

V. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
その他基本財産	300,354	6	0	300,360
小計	300,354	6	0	300,360
特定資産				
退職給付引当資産	66,565,755	5,000,869	0	71,566,624
運用財産積立金	44,447,622	887	0	44,448,509
小計	111,013,377	5,001,756	0	116,015,133
合計	111,313,731	5,001,762	0	116,315,493

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
その他基本財産	300,360	—	(300,360)	—
小計	300,360	—	(300,360)	—
特定資産				
退職給付引当資産	71,566,624	—	—	(71,566,624)
運用財産積立金	44,448,509	—	(44,448,509)	—
小計	116,015,133	—	(44,448,509)	(71,566,624)
合計	116,315,493	—	(44,748,869)	(71,566,624)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	2,476,910	▲ 2,476,908	2
什器備品	16,929,985	▲ 15,313,090	1,616,895
小計	19,406,895	▲ 17,789,998	1,616,897
合計	19,406,895	▲ 17,789,998	1,616,897

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,189,991	0	1,189,991
合計	1,189,991	0	1,189,991

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他